

~○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○~

第 3 次府中市農業振興計画

(素案)

府中市農業振興計画策定検討協議会

第 3 回協議会資料

府中市農業振興計画目次

第1章 農業振興計画の概要

1	農業振興計画の目的と背景	1
2	計画の内容	2
3	目標年度	2

第2章 府中農業の現状

1	農地	3
	(1) 農地の減少	
	(2) 農地の細分化、住宅との混在化	
2	農家と農業従事者	6
	(1) 農家戸数・農業従事者の減少	
	(2) 農業従事者の高齢化	
	(3) 家族労働	
3	農業経営	9
	(1) 消費者ニーズにあった販売方法	
	(2) 65%の農家が現状維持	
	(3) 農業収入の低迷	
	(4) 25%の農家が販売なし	
	(5) 作物別の現状	
4	市民とのふれあい	15
	(1) 農地・農業を活用した各種の事業に期待	
5	市民の府中農業に対する意識	16
	(1) 多様な農地の役割	
	(2) 7割以上が「農地を残してほしい」	
	(3) 市に力を入れてほしいこと	
6	農業を取り巻く税制度・農地制度	18
	(1) 農業を続けていくための障害は相続税の負担	

第3章 府中農業の課題

1	農地	20
2	農家戸数と農業従事者	20
3	農業経営	20
4	農業と市民とのふれあい	21
5	市民の府中農業に対する理解	21
6	農業を取り巻く税制度・農地制度	21
7	循環型農業の推進	21

第4章 府中農業の振興

1	府中農業の将来像	22
	(1) 府中農業の将来像	
	(2) 府中農業振興の基本方針	
	(3) 施策の体系	
2	将来像を達成するための基本指標	24
	(1) 7年先の農家戸数と農業従事者数	
	(2) 7年先の農地面積	
	(3) 中核的な農家戸数	
	(4) 中核的農業者に対する農用地の利用の集積に関する目標 その他農用地の利用関係の改善に関する事項	
	(5) 労働時間と農業所得目標	
	(6) 農業経営の改善	
	(7) 新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保に関する目標	
	(8) 経営モデルの設定	
	(9) 農業経営基盤強化促進法に関するその他の事項	

第5章 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○のために

1	農地を残す	31
2	担い手の育成・確保	34
3	魅力ある農業経営の支援と地産地消の推進	36
4	ふれあい農業の推進	39

第6章 農業振興計画の実現に向けて

1 推進体制の確立・・・・・・・・・・・・・・・・	43
(1) 計画実現に向けた各主体の役割	
(2) 計画の実現に向けたネットワーク	
2 各主体の役割について・・・・・・・・	45

第1章 農業振興計画の概要

1 農業振興計画の目的と背景

市では、平成9年3月に農業振興計画を策定し、「地域に根ざした魅力ある府中農業」の実現に取り組み、平成17年8月に第2次府中市農業振興計画を策定し、「50年先にもこの府中市に農地・農業を残す」ことを大きな目的に掲げ、施策に取り組んできました。

この間、市民の農地・農業に対する期待は、農産物の供給にとどまらず、災害時の避難場所や緑のオープンスペース、子供たちが自然にふれあうことのできる場所など、「産業・健康」「環境・景観」「防災」「教育」「地域コミュニティ」といった農地・農業の持つ多面的機能への期待が年々高まっています。

しかしながら、府中市の農業は、年々農業従事者は高齢化し、農地面積も減少してくるなど、都市農業を取り巻く環境は厳しくなっています。

一方、国は、平成11年に「食料・農業・農村基本法」を新たに制定し、「食料・農業・農村基本計画」を策定しました。この法の中では、「国は、都市及び都市周辺における農業について、消費地に近い特性を生かし、都市住民の需要に即した農業生産の振興を図るために必要な措置を講ずるものとする」として、都市における農業の役割は重要なものになってきています。

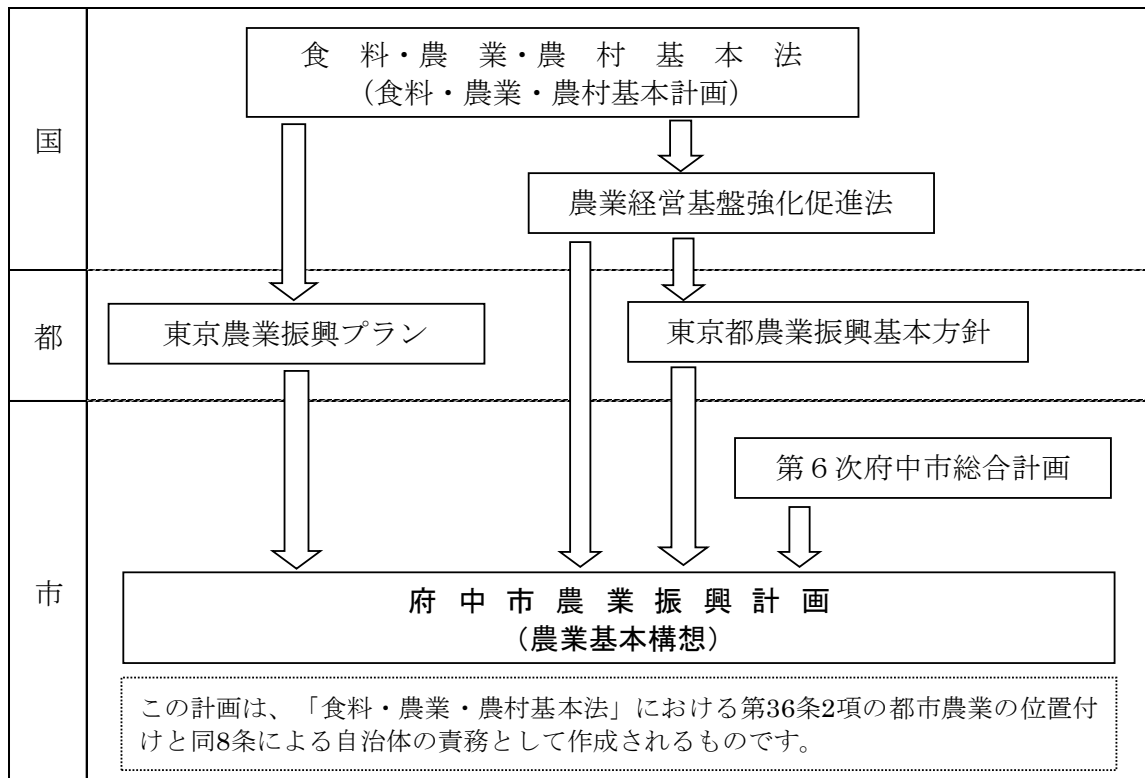
東京都は、平成6年に東京農業の可能性を切り拓く、魅力ある産業としての東京農業を振興する方向を明らかにし、計画的に振興施策を進めるための指針として「東京農業振興プラン」の策定を行い、以降、平成13年、平成24年に「東京農業振興プラン」を見直し、東京農業の新たな振興施策を示しています。

市では、平成25年に「第6次府中市総合計画」を策定し、目指すべき都市像を「みんなで創る 笑顔あふれる 住みよいまち」とし、各種施策を展開しています。

今回の計画の策定にあたっては、国や都の農業振興施策と整合性を図るとともに、第2次計画から引き続き、農業経営基盤強化促進法で定められている農業基本構想として位置付け、農業経営改善計画の作成・認定農業者制度の活用を図ることを目的としています。

また、この計画は、第2次農業振興計画を検証し、都市農業を取り巻く新たな状況への対応を踏まえ、農業者、市民、行政、関係機関・団体等の協働による農業振興を図るために策定しました。

府中市農業振興計画の位置付け



2 計画の内容

この計画は、東京都が農家及び農業団体、区市町村に対して農業の振興及び地域の活性化を図るための指針として策定した「東京農業振興プラン」の基本的な考え方を踏まえ、府中農業を長期間にわたり振興していくための具体的な方針や方向性を明らかにするとともに、その実現のために市が実施すべき施策を示したものです。

この計画で掲げる施策の方向性は、「みんなで創る 笑顔あふれる 住みよいまち」を都市像として、平成25年6月に策定された「第6次府中市総合計画」を基本としています。

また、この計画の実現に向けた、農業者及び農業団体、市民、東京都、市などの役割や関係機関の連携についての指針として活用できる内容としています。

3 目標年度

この計画で示す施策の計画期間は、第6次府中市総合計画の期間にあわせ、平成27年度から平成33年度までの7年間といたします。

計画期間 平成27年度～平成33年度

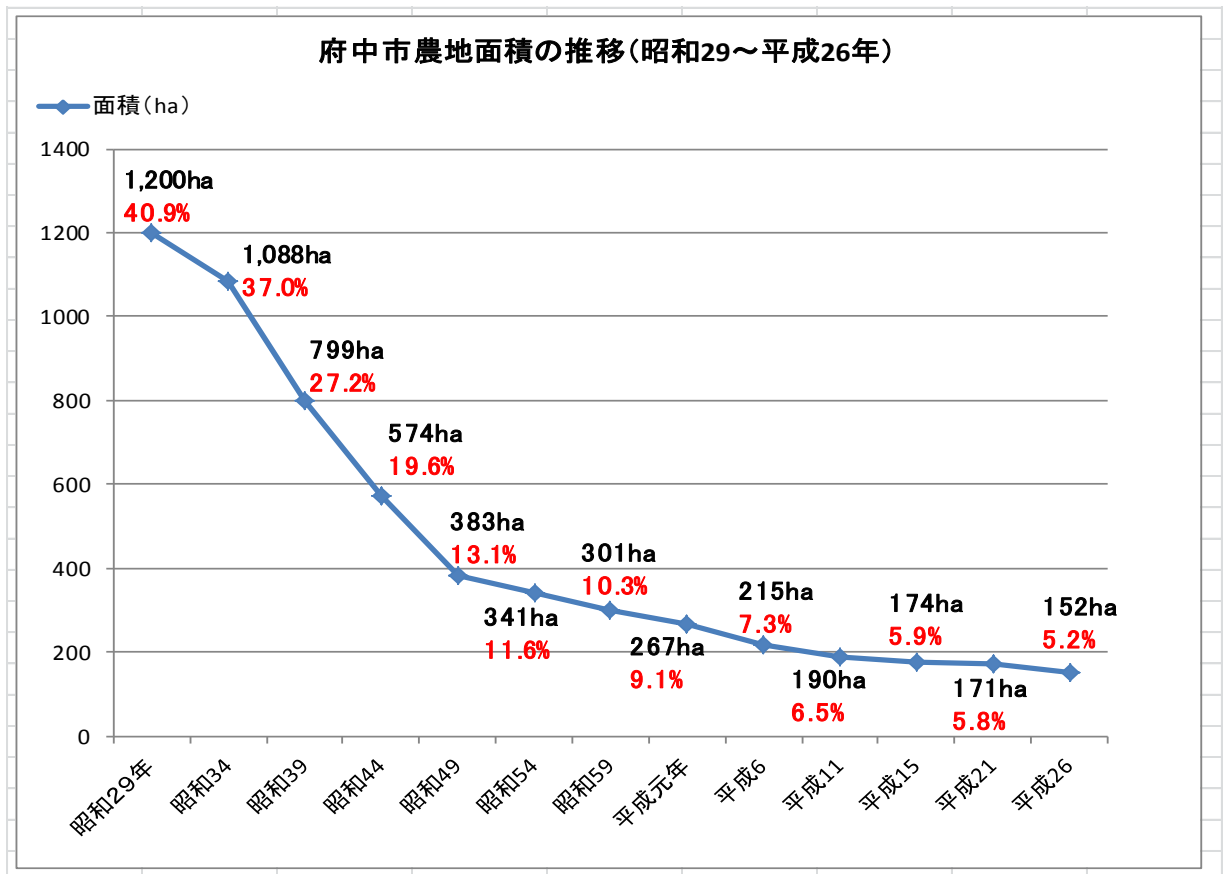
第2章 府中農業の現状

1 農地

(1) 農地の減少

市内の農地は、昭和29年頃には約1,200ha、市内の総面積の約40.9%を占めていましたが、都市開発により宅地や公共用地などに転用され、平成15年度では約174ha、総面積の約5.9%に、現在では約152ha、総面積の約5.2%にまで減少しています。特に中央部の減少が顕著となっています。

グラフ1：農地面積の推移



(府中市農業委員会資料)

【前計画からの経過】

農地は前計画策定期には年間約4ha減少していましたが、ここ数年は年間約3～4haの減少と減少傾向は鈍化しています。前計画では、平成26年度の農地保全の目標面積を130haとしていますが、このまま推移すると約150haが農地として残る見込みです。

前計画の策定後の10年間に減少した農地23haの内訳は、生産緑地が17.4ha(76%)、

宅地化農地が4.8ha(24%)で、相続等による生産緑地の指定解除が進んだといえます。

農家1戸当りの平均経営耕地面積は、第2次計画策定時(平成17年度)の3,702㎡からと3,446㎡へと約260㎡減少し、経営耕地面積別農家戸数の変化を見ると経営耕地面積が1,000㎡以下の農家の占める割合が増えており、小規模の農家が増加する傾向にあります。

生産緑地の指定については、平成23年度より再指定について制度を改正しました。これは、相続に伴い指定が解除されたものの、一部は農地として残った部分を生産緑地として再指定する制度です。これにより生産緑地の再指定が始まり、より多くの農地の保全に寄与しています。

表1：前計画で示した農地面積の目標と現状・見込み

	昭和61年	平成8年	平成11年	平成16年	平成21年	平成26年
前計画(目標)					150ha	130ha
実績	260ha	200ha	190ha	175ha	171ha	152ha

表2：生産緑地と宅地化農地の面積の推移

	平成8年	平成16年	平成26年	比較増減
生産緑地面積	129.4ha	119.7ha	102.3ha	-17.4ha
宅地化農地面積	79.8ha	54.7ha	49.9ha	-4.8ha
農地面積合計	209.2ha	174.4ha	152.2ha	-22.2ha

(府中市農業委員会資料)

表3：経営耕地面積別農家戸数と割合

経営耕地面積	平成8年度		平成16年度		平成25年度	
	戸数	割合(%)	戸数	割合(%)	戸数	割合(%)
1,000㎡以下	108	19.5	121	25.5	127	27.1
1,001～3,000㎡	201	36.2	153	32.2	168	35.9
3,001～5,000㎡	121	21.8	105	22.1	90	19.2
5,001～7,000㎡	61	11	45	9.5	39	8.3
7,001～10,000㎡	36	6.5	32	6.7	23	4.9
10,001㎡以上	28	5	19	4	21	4.5
合計	555	100	475	100	468	100

(府中市農業概要)

(2) 農地の細分化、住宅との混在化

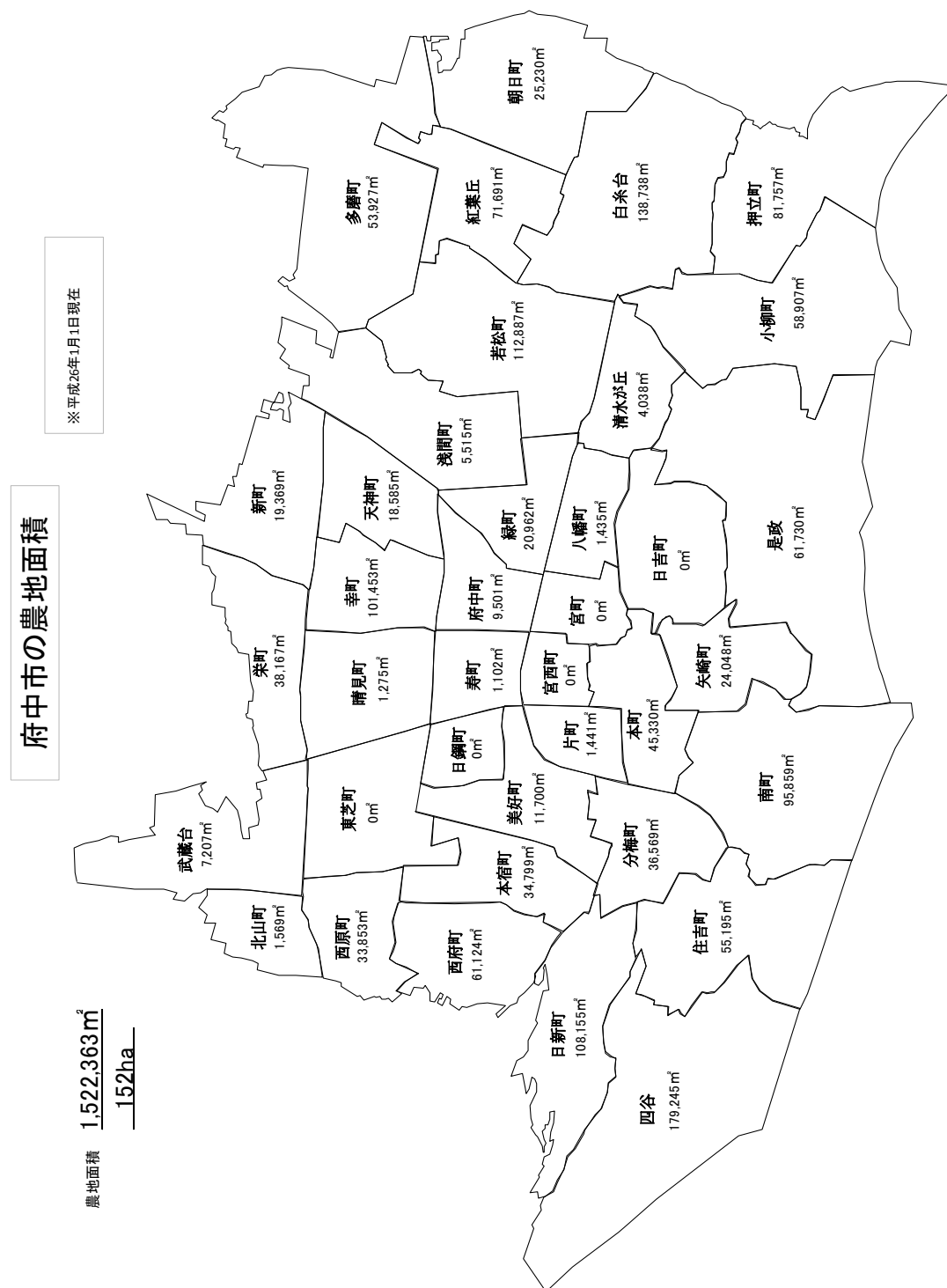
農地の減少の主な理由は、相続発生時の相続税を納税するためや、遺産の分割にともなう農地の売却、公共事業などへの協力のためです。

農地が一部転用され宅地化されることにともなう農地と住宅との混在化が

進み、建物の影響による日照不足、通風障害の発生、砂塵の発生や騒音の
 耕運作業や防除作業を行う際に時間や気象条件に配慮しなくてはならない
 など、農作業上さまざまな問題が生じています。

また、遺産分割や一部売却による農地の細分化や道路建設による農地の分断
 などにより、農作業の非効率化が進んでいます。

図1：平成26年の府中市内の農地の町丁目別面積図



2 農家と農業従事者

(1) 農家戸数・農業従事者の減少

昭和30年には、農家戸数は1,340戸、農業従事者は3,425人でしたが、平成16年度には農家戸数475戸、農業従事者は1,091人、平成26年度には468戸、1,020人に減少しています。

地価の高い都市地域で、新たに農地を購入し農業を始めることは不可能に近いこと、また、農地面積が少ないことに加え、農産物の価格が低迷していることから農業経営として成り立たないため廃業する農家もあり、農家戸数・農業従事者数の減少は歯止めがかからないのが実情です。

【第2次計画からの経過】

農家戸数は第2次計画策定期には年間約5戸減少していましたが、ここ数年はほぼ横ばいと減少傾向は鈍化しています。第2次計画では、平成25年度の目標農家戸数を425戸としましたが、このまま推移すると468戸が残る見込みです。

第2次計画では、平成25年度の農家人口の目標人数を980人としましたが、このまま推移すると約1,080人が見込めます。

表4：第2次計画で示した農家戸数の目標と現状

	昭和61年	平成8年	平成11年	平成16年	平成21年	平成26年
前計画(目標)	688戸	555戸	504戸	475戸	450戸	425戸
実績					470戸	468戸

表5：第2次計画で示した農業従事者数の目標と現状

	昭和61年	平成8年	平成11年	平成16年	平成21年	平成26年
前計画(目標)	1,380人	1,223人	1,074人	1,091人	1,035人	980人
実績					1,038人	1,020人

表6：農家戸数と専業・兼業別

年度	種別	専業	兼業		内 自給のみ (調査無)	総戸数
			第1種兼業	第2種兼業		
平成16年度	戸数	11	28	436	(調査無)	475
	割合(%)	2.3	5.9	91.8	----	100
平成25年度	戸数	10	20	438	119	468
	割合(%)	2.1	4.3	93.6	25.4	100

(平成16年度・25年度府中市農業概要)

(2) 農業従事者の高齢化

平成16年度の農業従事者の平均年齢は62.0歳、平成25年度で65歳と、年々高齢化しており、農家戸数、農業従事者の減少とともに、府中市の農業の継続にとって深刻な問題となっています。

これは、新規就業者が少ないことが主な原因であり、理由としては他産業並みの収入が得られないこと、相続により農地が減少することが予測され、将来性が見込めないことなどが主な理由であると考えられます。

平成16年度に行った農業生産団体に加入している農家のアンケートでは、後継者がいない農家が27.1%でしたが、平成25年度では30.5%と増加しており、後継者不足が徐々に進んでいます。

表7：農業後継者の有無

	平成16年度		平成25年度	
	回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)
本人	24	24	70	17.4
子ども	31	31	155	38.5
いない	26	26	123	30.5
検討中	15	15	43	10.7
無回答	4	4	12	3.0
	100	100	403	100

(平成16年度・平成25年度農家アンケート)

【第2次計画からの経過】

農業従事者の平均年齢は第2次計画策定期では58.8歳でしたが、平成16年度には62.0歳、平成25年度には65歳と、さらに高齢化がすすんでいます。

また、50歳未満の農業後継者で構成する府中市農業後継者連絡協議会の会員数は、前計画の策定時は75人前後で推移していましたが、平成16年度には63人、平成25年度は56人と若干減少しています。

表8：年齢別農業従事者数と割合

年度		30歳以下	31～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	81歳以上	不明(無回答)	合計
		平成16年度	人数	26	79	128	232	270	251	
	割合(%)	2.4	7.2	11.7	21.3	24.8	23.0	9.6	---	100
平成22年度	人数	26	62	115	179	246	211	166	15	1,020
	割合(%)	2.5	6.1	11.3	17.5	24.1	20.7	16.3	1.5	100

(平成16年度・平成25年度府中市農業概要)

(3) 家族労働

農家1戸当たりの平均農業従事者数は平成16年度が2.3人、平成25年度が2.2人、農業従事者に占める女性の割合は平成16年度が46.2%、平成25年度が42.2%で、夫婦や親子など家族労働を単位とした経営が中心となっています。

農家アンケート調査で、後継者不足などの労働力不足への対応の問いでは、「家族でできる範囲で対応する」「機械化などによる省力化を図る」が半数以上を占め、家族労働で対応していくことがうかがえます。

人を雇うためには、賃金を払えるだけの収入が得られることが必要ですが、「パートを雇う」と回答したのが、平成16年度12%から平成25年度7.2%へ、「人（常勤）を雇う」と回答したのが7%から2.2%へとそれぞれ約5%減っています。

労働力不足への対応として、援農ボランティアの受入れを考えている農家は、平成16年度で13%、平成25年度で13.4%とほぼ横ばいですが、平成16年で17戸の農家で88人、平成25年で28戸の農家で128人と実数は増加しています。

表8：後継者不足などの労働力不足への対応

回 答 選 択 肢	平成16年		平成25年度	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
家族でできる範囲で対応する	51	51	222	55.1
機械化などによる省力化を図る	49	49	105	26.1
うね売り、株売りなど手間のかからない方法で対応する	17	17	26	6.5
規模を縮小する	14	14	54	13.4
農作業を市民ボランティアに手伝ってもらおうようにする	13	13	54	13.4
パートを雇う	12	12	29	7.2
人（常勤）を雇う	7	7	9	2.2

(平成16年度・平成25年度農家アンケート)

3 農業経営

(1) 消費者ニーズにあった販売方法

農産物の販売は、昭和30年代はほとんどが市場出荷でしたが、近年では都市化が進み、消費者が身近にいるため経営として成り立つこと、農家の減少にともない共同出荷体制が整わず、個人出荷では市場性が低いこと、近隣の市場の閉鎖などから、個人直売所での販売、共同直売所への出荷や観光農業に取り組む農家が増えています。

自宅や農地の一角に直売所を設置し野菜の直売（庭先販売）を行う農家や、マインズ農業協同組合西府支店及び多磨支店にある「Mショップ」や「府中特産品直売所」（平成17年開設）、「郷土の森観光物産館」（平成23年開設）といった共同直売所に出荷する農家、またスーパーの地場産コーナーに出荷する農家なども年々増加しています。

また、観光農業として「ぶどう園」「ブルーベリー園」「ハーブ園」「ねぎのうね売り」「じゃがいものうね売り」などを行う農家も増えています。平成15年度から開設され始めた体験型農園は、押立町と緑町などに現在5園あり、抽選で利用者を決めるほど人気があります。

平成4年度から始まった学校給食への出荷量は年々増えており、野菜だけでなく米や果実なども出荷されています。平成25年度の府中産農産物の使用量は、全体農産物総使用量の3.77%、21,000kg超となっています。

これらの取り組みは、市内で生産された農産物を市内で消費するという地産地消の観点から今後も拡大していくと考えられます。

農家アンケート調査で農産物の販売方法を聞いた結果は表8のとおりです。平成16年と平成25年を比較して、市場出荷が37%減少し、共同直売所出荷が11.8%増加していることが特徴です。

表9：農産物の出荷・販売方法（複数回答）

回答選択肢	平成16年		平成25年度	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
市場出荷	51	51	56	13.9
個人で行っている直売	54	54	149	37.0
共同直売所への出荷	17	17	116	28.8
スーパー・小売店	11	11	43	10.7
うね売り・株売り	7	7	16	4.0

（平成16年・平成25年農家アンケート）

(2) 65%の農家が現状維持

農家アンケート調査で、今後の農業経営の方向を聞いた結果は表9のとおりです。

都市部の地価の高騰などから経営(農地)を拡大することがむずかしいこと、人を雇うほど収入が見込めないため家族労働で対応しなくてはならないことなどから、平成16年度は80%の農家が「現状の経営を維持していきたい」と考えていましたが、平成25年度は65%に落ち、しかも18%が縮小したいとし、農業経営の縮小傾向がうかがえます。

表10：今後の農業経営の方向

回答選択肢	平成16年		平成25年度	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
経営を拡大したい	7	7	25	6.2
現状を維持したい	80	80	264	65.5
経営を縮小したい	9	9	73	18.1
その他	4	4	41	10.2
合計	100	100	403	100

(平成16年・平成25年農家アンケート)

(3) 農業収入の低迷

経営耕地面積が少ないことや農産物の価格低迷などの影響で農業収入は低く、労働に見合った他産業並の収入を得ることがむずかしい状況です。

また、表5のとおり、市内の農家のうち第2種兼業農家が占める割合は、平成16年度91.8%、平成25年度93.6%となっています。これは、労働的には農業を中心にしていても、農業収入が低いため、農地の一部にアパートや駐車場を作るなど不動産収入と併せた収入で生活せざるを得ない状況にあるといえます。販売農家数や販売金額は表11のとおりです。

農業従事者の確保の面からも、農業収入を増額・安定させる取り組みが必要です。

表5：農家戸数と専業と兼業の別(再掲)

年度	種別	専業	兼業		内 自給のみ (調査無)	総戸数
			第1種兼業	第2種兼業		
平成16年度	戸数	11	28	436	(調査無)	475
	割合(%)	2.3	5.9	91.8	----	100
平成25年度	戸数	10	20	438	119	468
	割合(%)	2.1	4.3	93.6	25.4	100

表 11：農産物販売金額規模別農家数 —販売農家—

販売額 (1年当たり)	2000年（平成12年）		2010年（平成22年）	
	農家戸数	割合 (%)	農家戸数	割合 (%)
販売なし	22	8.7	15	7.7
15万円未満	23	9	30	15.4
15～50万円	34	13.4		
50～100万円	35	13.8	27	13.8
100～200万円	39	15.4	36	18.5
200～300万円	26	10.2	25	12.8
300～500万円	28	11	26	13.3
500～700万円	23	9	16	8.2
700～1,000万円	8	3.1	8	4.1
1,000～1,500万円	6	2.4	9	4.6
1,500～2,000万円	1	0.4	0	0.0
2,000～3,000万円	2	0.8	0	0.0
3,000万円以上	7	2.8	3	1.5
合 計	254	100	195	100

(2000年・2010年農業センサス)

(4) 25%の農家が販売なし

市内の農業者の専業と兼業の別は表5のとおりで、第2種兼業農家のうち自給農家の割合が平成25年度で1/4(=25%)となっています。販売のない自給農家は、自家用の米を生産している場合や経営耕地面積が狭い、出荷先がないなどの理由で販売を行っていない農家です。

表 5：農家戸数と専業と兼業の別（再掲）

年度	種別	専業	兼業		内 自給のみ (調査無)	総戸数
			第1種兼業	第2種兼業		
平成 16年度	戸数	11	28	436	(調査無)	475
	割合 (%)	2.3	5.9	91.8	----	100
平成 25年度	戸数	10	20	438	119	468
	割合 (%)	2.1	4.3	93.6	25.4	100

(平成16年度・平成25年度府中市農業概要)

(5) 作物別の現状

○稲作

昭和40年代半ばから米の過剰在庫の調整のため米の生産調整が行われた結果、米の生産は大幅に減ってきました。近年では、遺産分割にともなう

農地の売却、宅地化、公共事業の協力、道路建設などにより、まとまった稲作地帯であった四谷地区の水田が、大幅に減少しています。生産される米のほとんどが自家用米となっていますが、一部は学校給食や共同直売所へ出荷されています。

また、古代米（黒米・赤米）も生産されており、販売単価が高いこと、黒米うどんや黒米焼酎などに加工され、府中特産品に選定されるなど、需要が見込まれることから、生産者は増加傾向にあります。今後も、黒米うどんや黒米パンなど新たな特産品としての利用が期待されています。

市内には、農業用水を管理する4つの用水組合がありますが、稲作農家の減少にともなう組合員数の減少や組合員の高齢化により、組合の運営や用水路の維持管理に影響がでています。

農業用水は、稲作に必要であるだけでなく、ヒートアイランド現象の緩和や身近な水辺空間としての機能も有しており、水田とともに計画的に残していくことが必要です。

表 12：水稲作付け農家戸数、面積、生産量の推移

	昭和 61年度	平成 8年度	平成 16年度	平成 25年度
戸数	256	181	136	104
面積 (a)	5,054	3,874	2,133	2,353
生産量 (トン)	190	139.3	78.3	90.3

(府中市農業概要)

表 13：市内の農業用水組合

団体名	平成25年度		灌漑区域	水源	取水方法
	組合員数 (人)	灌漑面積 (ha)			
西府用水組合	91	22.4	四谷地域・住吉町地域 南町地域・日新町地域	多摩川	ポンプアップ
府中市用水組合	49	8.1	南町地域・矢崎町地域 是政地域・分梅町地域	多摩川 地下水	自然流下と ポンプアップ
多磨用水組合	25	3.9	押立町地域 小柳町地域	地下水	ポンプアップ
二ヶ村用水組合	13	0.2	押立町地域	地下水	ポンプアップ

(府中市資料)

○畜産

30年前までは酪農、養鶏、養豚が盛んに行われ、それぞれ組合もありましたが、畜産物の価格低迷や都市化による飼育環境の悪化などの影響で、現在では、養鶏農家1戸にまで減少しています。

鶏卵は、共同直売所やスーパーなどで、府中産の鶏卵として販売されるほ

か、養鶏場前の卵の自動販売機でも販売されています。

鳥インフルエンザ対策や家畜排せつ物の管理の適正化及び利用促進に関する法律の施行などにより、環境に配慮した畜産経営を行っていくことが必要です。

○野菜

府中市の特産物として、小松菜やわけぎなどの単品目を専門に生産・出荷する組合がありますが、近年では直売による販売が増加しているため、年間を通じて多品目を少量ずつ生産する農家が増えてきています。

市内には、農事研究会連合会（野菜全般）、押立営農組合（小松菜）、是政出荷組合（わけぎ）、があります。

押立営農組合と是政出荷組合は、ブランド性を生かし市場出荷やスーパーとの契約栽培などを行っています。

府中農産物出荷組合、郷土の森農産物出荷組合、西府農産物直売会、多磨地区生産者協議会は、共同直売所への出荷を行い、給食センター出荷の会は、学校給食への出荷を行っています。

このほか、都のエコファーマーの認証を取得し有機栽培を行うグループや古代米研究会など、消費者ニーズを取り入れたさまざまな魅力的な経営が行われています。

○果実

府中市の特産品として、多摩川沿いで栽培されている梨が「多摩川梨」として有名ですが、高齢化などの理由により栽培農家は年々減っています。

「稲城」「豊水」「幸水」など人気のある高品質な品種の栽培が行われており、販売方法はほとんどが宅配便による地方発送と直売です。

梨生産者で組織する果実生産出荷組合では、平成16年度からトレイサビリティシステムの導入に取り組み、生産情報の提供を行っています。

梨のほかにも、ぶどう・キウイフルーツ・ブルーベリー・栗・柿など多くの果実が生産されています。ぶどう狩りやブルーベリーの摘み取りなど、観光農業を行っている農家もあります。

○植木・花卉

市内には植木を主体とする植木花卉生産組合と花卉を中心とする花卉園芸組合があります。

植木花卉生産組合は、かつては造園用の五葉松やツゲなど大型の植木の生産が主体でしたが、住宅面積が狭くなり植木を植えるスペースがなくなってきたことや景気の低迷などの影響で、現在では造園用の植木から盆栽・花卉・鉢物・芝・グランドカバーなどさまざまな品目が変わっています。

花卉園芸組合は、かつては夏菊の生産が主体でしたが、現在では鉢物や切

花など消費者ニーズにあった多種品目の生産が増えてきています。生産物は、市場と直売にほぼ半々に出荷されています。また、市の委託業務である公園の植え込みや公共花壇の植え付けなども行っています。

○椎茸

椎茸栽培者で組織する椎茸生産出荷組合があり、被覆材などで人工的なほだ場を作り原木を使った栽培を行う農家のほか、遮光型のビニール温室内で菌床栽培を行っている農家があります。

生産物は、直売や共同直売所へ出荷されており、「生椎茸」は府中観光協会推奨品になっています。

【第2次計画からの経過】

第2次計画では魅力ある農業経営の支援のため盛り込まれた主な施策の実施状況は次のとおりです。

○認定農業者やエコファーマーを支援する

平成18年度より認定農業者制度（農業経営改善計画の認定）を開始し、初年度に53組認定しました。認定は5年間で、更新を含め平成26年現在65組が認定されています。また、平成20年度より認定農業者やエコファーマー等の行う農業経営改善事業に対する補助制度を開始し、平成25年度は13組の認定農業者の利用がありました。

○共同直売所の設置を支援する

府中市内の共同直売所は、平成4年にマインズ農協西府支店内にマインズショップがオープンしたことが先駆けです。

第2次計画期間では、府中中心部への設置が、農業者、マインズ農協から要望され、平成17年に府中駅前の再開発地区の仮店舗を利用する形で府中特産品直売所が開設されました。その後、平成19年に府中市東部にマインズショップ多磨支店が、平成23年に郷土の森観光物産館内に共同直売所が開設されました。

共同直売所それぞれに出荷組合が組織され、マインズ農協が運営を支援しています。

4 市民とのふれあい

(1) 農地・農業を活用した各種事業への期待

平成 25 年度の市政世論調査で、農業振興に力を入れるべき施策を調査した結果は表 14 のとおりです。

「農産物の直売」や「学校給食への供給」、「子どもの農業体験」など、多くの事業の充実が期待されています。

表 14：今後実施または拡大してほしい施策（択一式・複数回答）

回答選択肢	回答者数	割合 (%)
農産物の直売所の拡大・整備	321	38.4
学校給食への農産物の使用・供給の拡大	279	33.4
子どもを中心とした農業体験や食育の推進	201	24.0
農産物の購入場所や入手方法の情報提供	181	21.7
農業後継者の確保・育成	174	20.8
各種イベントでの農産物の直売	138	16.5
循環型農業の推進	116	13.9
農業経営への支援	103	12.3
有機・減農薬栽培などの指導・支援・販売	99	11.8
市内産農産物を使った飲食店の拡大	85	10.2
新規就農者支援	68	8.1
市内産農産物を使った加工品の開発	61	7.3
環境保全や環境負荷の低減を踏まえた農地の保全	60	7.2
特産品の研究・開発	56	6.7
農業・農地を活用した環境教育の実施	56	6.7
援農ボランティアの育成と活動支援	49	5.9
観光農園の拡充	43	5.1
農業体験の拡充と情報提供	34	4.1
農業振興施策の策定	25	3.0
合計	836	

(平成 25 年度市政世論調査)

【第 2 次計画からの経過】

第 2 次計画では将来像を「豊かな市民生活を支える府中農業」とし、市民とのふれあい農業の推進に力を入れた計画でした。

計画に盛り込まれた主な施策の実施状況は次のとおりです。

○学校農園を拡充する

小学校の農業体験事業は、総合学習を通じて実施されていましたが、市の農業振興策としての学童農園事業も平成 19 年に開始しました。また、マインズ農協による体験授業も実施されており、平成 25 年に農業体験を実施した小学校は 22 校中 21 校になります。

5 市民の府中農業に対する意識

(1) 多様な農地の役割

市政世論調査で、府中市内の農業・農地についてどのような機能や役割を期待しているか調査した結果は表 15 のとおりです。

市民は農地を農産物の生産場所という機能だけでなく、「産業・健康」「環境・景観」「防災」「教育」「地域コミュニティ」などさまざまな機能を有する場所として認識していることがうかがえます。

表 15：府中市内の農業・農地について期待していること（択一式・複数回答）

回 答 選 択 肢	平成25年度	
	回答者数	割合 (%)
新鮮で安全な農産物の供給	617	73.8
食育などの教育的役割	242	28.9
生活への潤いや安らぎの提供	188	22.5
災害時における避難場所などの防災機能	149	17.8
自然や環境の保全機能	319	38.2
地域産業の活性化	260	31.1
地域の伝統・文化の継承	73	8.7
農業体験を通じたコミュニティの醸成	135	16.1
身近なレクリエーションの場	48	5.7
合 計	2031	

(2) 7割以上が「農地を残してほしい」

市内の農地が減っていくことに対して感じていることを調査した結果は表 16 のとおりです。

「これ以上農地を減らさないでほしい」と「できる限り農地を残してほしい」と考えた人が7割強になっています。

一方、「都市化が進んでいるのでやむを得ない」と回答した人が、2割強います。

表 16：農地が減ることについてどう思うか（択一式）

回答選択肢	平成25年度	
	回答者数	割合 (%)
これ以上農地を減らさないでほしい	155	18.5
できる限り農地を残してほしい	456	54.5
都市化が進んでいるのでやむを得ない	175	20.9
宅地化は土地の高度利用なので好ましい	25	3
その他	15	1.8
合計	826	

(3) 市に力を入れてほしいこと

市政世論調査で、農業振興のため市がどのような施策・事業に取り組むべきかの問いについての回答は表17のとおりです。

直売所の拡大・整備や学校給食への利用拡大、購入場所等の情報提供など地産地消に関することが上位を占め、その他、子どもの農業体験・食育の推進が上位にあります。

表14：今後実施または拡大してほしい施策（再掲）

回答選択肢	回答者数	割合 (%)
農産物の直売所の拡大・整備	321	38.4
学校給食への農産物の使用・供給の拡大	279	33.4
子どもを中心とした農業体験や食育の推進	201	24.0
農産物の購入場所や入手方法の情報提供	181	21.7
農業後継者の確保・育成	174	20.8
各種イベントでの農産物の直売	138	16.5
循環型農業の推進	116	13.9
農業経営への支援	103	12.3
有機・減農薬栽培などの指導・支援・販売	99	11.8
市内産農産物を使った飲食店の拡大	85	10.2
新規就農者支援	68	8.1
市内産農産物を使った加工品の開発	61	7.3
環境保全や環境負荷の低減を踏まえた農地の保全	60	7.2
特産品の研究・開発	56	6.7
農業・農地を活用した環境教育の実施	56	6.7
援農ボランティアの育成と活動支援	49	5.9
観光農園の拡充	43	5.1
農業体験の拡充と情報提供	34	4.1
農業振興施策の策定	25	3.0
合計	836	

6 農業を取り巻く税制度・農地制度

(1) 農業を続けていくための障害は相続税の負担

農家アンケート調査で、「農業を続けていくために障害となっていること」を調査した結果は表 17 のとおりで、「相続税の負担」や「農地周辺の開発」「農業収入が少ない」などが主な理由となっています。

表 17：農業を続けていくために障害となっていること（択一式・複数回答）

回答選択肢	平成25年度	
	回答者数	割合 (%)
相続税の負担	253	63
農地の周辺が開発されて農業環境が悪化している	154	38
農業収入が少ない	137	34
後継者がいない	106	26
販売先がない	9	2

○生産緑地制度と宅地並み課税制度

平成4年度から、市街化区域内の農地の宅地への利用転換を促進するために、宅地並み課税制度が導入され、同時に農地の公共用地などへの利用転換を目的として、生産緑地法の改正も行われました。この結果、市内の農地は生産緑地法に基づく生産緑地地区内農地と宅地並み課税農地（宅地化農地）に区分されました。

それぞれの特徴は、表 19 のとおりです。

表 19：生産緑地地区内農地と宅地並み課税農地の特徴

	生産緑地地区内農地	宅地並み課税農地
固定資産税	生産緑地課税（年） 約 1.7 円/㎡(畑)・約 2.1 円/㎡(田)	生産緑地の 200～250 倍程度 (宅地並み課税)
農地以外への転用	指定後 30 年または、農業従事者の死亡またはそれに準ずる故障があった場合のみ	届出
相続税の納税猶予制度の適用	適用される	適用されない

【生産緑地評価額 108 円/㎡ (畑)・126 円/㎡ (田)】

これまでは、農地の減少は、宅地化農地が多い状況ではありますが、農業従事者の死亡や故障による生産緑地の減少も目立っています。農業従事者の高齢化がすすんでいるため、この傾向は続くものと考えられます。

生産緑地の指定については、平成 23 年から生産緑地を相続等により解除したものの、そのまま農地として残っている農地の再申請も受け付け、平成 24 年度約 1.0ha、平成 25 年度約 2.5ha の追加指定を行った。

市内の生産緑地農地のほとんどすべてが、平成 4 年度から 30 年経過した平成 34 年度に、その農地の所有農家から買い取り申し出がおこなえることとなりますが、その時点が、市内に農地が残るかどうかの大きな分岐点になると考えられます。

○相続税の納税猶予制度

平成 4 年度の租税特別措置法改正に伴い、農地に係る相続税の納税猶予の適用は、三大都市圏では生産緑地のみとなり、納税猶予期間も一生涯となっています。

農地に係る相続税の納税猶予制度の適用を受ければ、相続税の負担は少なくなります。農業経営の実態は、低い農業収入をアパートや駐車場などの不動産収入で補っているのが現状です。

このため、相続が発生するとその不動産に係る相続税を納税するために、農地を売らざるを得ないことが農地の減少する大きな原因となっています。

第3章 府中農業の課題

前章で示した現状を踏まえ、将来にわたって府中市に農地・農業を残していくために、この先8年間で取り組まなければならない主な課題は次のとおりです。

1 農地

毎年、約4ha（全農地面積の約2.6%程度）の農地が減少しています。このペースで推移すると、35年後には市内から農地がなくなってしまいます。

個人の資産である農地が、相続税の納税のためなどの理由で処分されることは、やむを得ない部分もあります。しかし、多くの市民がこれ以上農地を減らさないでほしいと望んでいるとともに防災や環境、教育などさまざまな面で市民生活に貢献している農地を将来にわたって残すために市が支援していく必要があります。

また、緑被率の観点などからも農家が所有している屋敷林や樹林地などを残すための支援も必要です。

農地の細分化・住宅との混在化がすすみ、農作業などに支障をきたすことが予測されるため、まとまりのある農地として残すことや近隣住民と農家のルールづくりなども必要です。

2 農家戸数と農業従事者

農家戸数・農業従事者ともに減少傾向にあります。新規就農者を増やすためには、農業経営が成り立つ環境づくりや不安材料となっている相続税などの農地税制問題の解決が必要です。農家の農業技術の向上、先進技術の導入などについても支援が必要です。

農業従事者の高齢化については、省力化のための技術・経営指導や機械化の支援、援農ボランティア制度の拡充に努めるとともに、地域での高齢者農業従事者へのヘルプネットワークの構築なども必要です。

また、将来にわたって府中市に農地・農業を残すためには、次世代を担う農業後継者の確保や育成支援が重要であり、農業後継者や定年退職後の就農者に対する重点的な施策の展開が必要です。

さらに、直売や観光農園の拡大に伴い、女性の発想による新たな経営も必要になってきているため、女性農業者の意見の把握や参画・活動の場の拡大が望まれています。

3 農業経営

1戸当たりの経営耕地面積が少ないことや農産物の価格低迷などの理由で、

農業収入は低迷しており、農業収入だけで経営を安定させるのは難しい状況にあります。

また、65%の農家が今後の経営について現状維持としています。

農業収入だけで経営を安定させるためには、単位面積当たりの収益をあげることや、商業者と連携した事業や農業者自身による6次産業化によるブランド化、また加工品など付加価値をつけた販売を行うことが必要です。

消費者が身近にいるという好条件（立地・流通コスト削減など）を活かせる農業を支援するとともに、経営規模にあった出荷先の確保に努めていくことが必要です。

4 農業と市民とのふれあい

市民から農地・農業を活用したさまざまな事業の実施が期待されています。

多くの市民から「農地を残してほしい」という声が寄せられています。後継者不足・担い手不足など農業者だけでは解決できない問題もたくさんありますが、農業者と市民とが一体となって「援農ボランティア制度の充実」などの実現に取り組んでいける仕組みづくりが必要です。

5 市民の府中農業に対する理解

多面的な機能を持つ農地・農業を理解してもらうため、「産業・健康」「環境・景観」「防災」「教育」「地域コミュニティ」などさまざまな面から都市農業のPRを進めて行くことが必要です。

体験型農園など農業体験や直売所での購買を通じて、都市農業の実情や農業の大切さを知ってもらう事業も必要です。

6 農業を取り巻く税制度・農地制度

農業を続けていくための大きな障害は相続税の負担と均分相続による農地の細分化・宅地化の問題です。地価が高く、税負担の大きい三大都市圏で相続が発生しても農地・農業が残せるよう都市農業独自の経営基盤体制の構築や支援制度の確立と都市計画における街づくりや農地制度・税制度の改正などを農業団体とともに国や関係機関などへ積極的に要請することが必要です。

7 循環型農業の推進

限られた面積の農地を繰り返し耕作しなければならない都市農業では、良質の農産物を生産するため、有機質堆肥を投入した土作りが重要です。数少ない畜産農家や競馬場厩舎等から畜産堆肥を入手しやすくすることや、給食残渣を原料とした堆肥の利用、平成23年の原発事故以降ストップしている公園等の樹木の剪定枝チップ・落葉の堆肥化の再開について検討を進めることが必要です。

第4章 府中農業の振興

1 府中農業の将来像

(1) 府中農業の将来像

府中の農業の生産性を上げ、農業経営を改善し、そのことで府中の農地を守り、農地・農業のもつ多面的機能を活かしつつ、市民とともに、府中農業を守ります。

府中市の農業の将来像を次のように設定します。

府中農業の将来像 ○○○○○○○○○○○○○○○○○

(2) 府中農業振興の基本方針

相続や遺産分割などにより減り続ける農地、農地近隣が宅地化されることなどにより農業環境が悪化しています。農業従事者の高齢化、後継者不足、農産物の価格低迷による農業収入の減少による生産意欲の低下など都市農業の未来は決して明るいとはいえません。

豊かな市民生活を支える府中農業を実現するため、次のとおり農業振興の基本的視点を定め施策を展開します。

農業振興の基本方針

- 1 農地を残す
- 2 担い手の育成・確保
- 3 魅力ある農業経営の支援と地産地消の推進
- 4 ふれあい農業の推進

(3) 施策の体系

農業振興の将来像



1 農地を残す

- ① 生産緑地の保全
- ② 土地税制・土地計画制度に関する国等への要望
- ③ 農地周辺の生活環境の保全
- ④ 農地の有効活用
- ⑤ 相続が発生しても農地が残る経営の研究
- ⑥ 環境にやさしい農業の推進
- ⑦ 農業用水路の保全
- ⑧ 農地の多面的機能の活用
- ⑨ 農地の効用の市民へのPR

2 担い手の育成・確保

- ① 農業後継者を育成・確保
- ② 女性農業者の参画の推進
- ③ 市民援農ボランティアの育成・活用
- ④ 省力化栽培の支援
- ⑤ 生産技術の向上への支援
- ⑥ 認定農業者やエコ農産物生産者への支援
- ⑦ 活力ある農業経営体の育成

3 魅力ある農業経営の支援と地産地消の推進

- ① 経営に合った流通ルートの確保
- ② 付加価値の高い経営の支援
- ③ 安全な農産物の供給
- ④ 学校給食への出荷の拡大
- ⑤ 個人直売所の支援
- ⑥ 共同直売所の運営の支援
- ⑦ 体験型農園の拡
- ⑧ 農業法人の設立の支援
- ⑨ 農業経営改善事業の支援
- ⑩ 積極的なPR活動の展開

4 ふれあい農業の推進

- ① 農業と市民のふれあう活動の実施
- ② 農業体験事業の実施
- ③ 体験農園・観光農園等の整備への支援
- ④ 市民農園の整備
- ⑤ 市民援農ボランティア制度の推進
- ⑥ 農業公園の開設

2 将来像を達成するための基本指標

この計画は、○○○○○○○○○○（将来像）を目指し、この先の7年間（平成27年度から平成33年度）を計画期間とし、実施すべき施策をまとめたものです。

農地・農業を残すためには、その基盤である農地と担い手の減少を抑え、維持・確保していくことが重要です。このためには、抜本的な税制の改革なども必要になってきますが、ここでは、農地・農業を残すために7年先の農地面積や農家戸数などを基本指標として提示し、これを実現するために各種農業振興施策を展開し、府中農業の振興を図っていくこととします。

(1) 7年先の農家戸数と農業従事者数

現在、農家戸数は年間約1戸程度減少しています。非農家が新たに農地を取得し農業を始めることは現実的に困難であることから、減少傾向は続くと考えられます。

将来にわたって残すことができる農地は、生産緑地が中心になると考えられるため、将来的に確保すべき農家数は、生産緑地を所有する農家を基本とし、それまでは年平均1戸程度減少が続くものと考えられます。農業従事者については、家族労働が続くと予測し、現在の1戸当たりの平均農業従事者数2.3人で推計します。

なお、労働力の不足については、機械化や市民援農ボランティアの育成、農作業の受託組織の育成などで対応します。

この計画では、将来にわたって農地を残すため、7年先の農家戸数を460戸、農業従事者数を980人とします。

表19：農家数と農業従事者の目標

平成11年	平成16年	平成21年	平成26年	平成33年 (7年先の目標)
504戸	475戸	470戸	468戸	460戸
1,074人	1,091人	1,038人	1,020人	980人

(2) 7年先の農地面積

市内の農地は、原則として30年間の営農継続が約束される生産緑地（現在約102ha）と宅地並み課税の農地（宅地化農地／現在約50ha）に区分されます。現在、生産緑地は相続が原因で年間に約1.7ha、宅地化農地は年間に約2.3haが転用されています。当面、年間約4ha程度減少していくことが予測されます。

将来にわたって残すことができる農地は、原則として30年間の営農継続が約束される生産緑地が中心になると考えられます。宅地化農地の生産緑地への新たな指定で相続による減少分を補うなどし、将来的に確保すべき農地面積は、生産緑地の120haを基本とし、宅地化農地を加えた面積とします。また、生産緑地を減らさないようにすることに加え、まとまりのある農地として残すことに努めます。

この計画では、7年先の農地面積の目標数値を125haとします。

なお、平成4年に指定された「生産緑地」は平成34年以降に買い取り申し出が行えることとなり、農地の存続に大きな影響があります。これに備えた対策を検討することが必要です。

表 20：7年先の農地面積の目標値

平成 11 年	平成 16 年	平成 21 年	平成 26 年	平成 33 年 (7年後の目標)
200ha	175ha	171ha	152ha	125ha

(3) 中核的な農家戸数

中核的な農家は農業継続意欲が高く、効率的かつ安定的な経営を行う農業者であり、労働力と農業所得の両面から検討して、目標年度における中核的農家数は77戸と設定し、認定農業者に認定するなど支援・育成体制を整えるものとします。

(4) 中核的農業者に対する農用地の利用の集積に関する目標その他農用地の利用関係の改善に関する事項

ア 中核的な農業者に対する農用地の利用の集積に関する目標

上記(3)に掲げる者に対する将来の地域における農用地の利用に占めるシェアの目標は、35%とします。

イ 中核的な農業者に対する農用地の面的集約についての目標

府中市においては面積集積が困難なため、施設化等の推進により農地の高度利用を図り、実質的な経営耕地面積の確保に努めていくこととします。

ウ 農用地の利用関係の改善に関する事項

関係機関及び関係団体の緊密な連携の下、認定農業者等担い手の状況に応じ、地域の地理的自然的条件、営農類型の特性、農地の保有及び利用状況並びに農業者の意向を踏まえた効率的かつ安定的な農業経営の実現を後押しするため、農作業受委託等の取組を促進します。その際、府中市は、関係機関及び関係団体とともに、こうした取組が効

果的かつ計画的に展開されるよう、地域の農業者をはじめとする関係者と協働し、認定農業者等の担い手が農業経営の改善を計画的に進めるための措置を必要に応じて講じます。

(5) 労働時間と農業所得目標

労働力は、主たる従事者 1 人と補助的従事者からなる家族経営を基本にして、パートタイマーを中心とする雇用労働や援農ボランティアなどの活用も考慮します。

労働時間は、農業者の健康や余暇時間を確保する観点から農作業の省力化対策を積極的に取り入れるとともに経営に合わせた雇用や援農ボランティアなどの活用により主たる従事者の 1 人あたりの年間労働時間は、おおむね 1,800 時間と設定します。

年間農業所得の目標は、中核的な農業者は、他産業従事者と遜色のない水準を確保することを目標に、おおむね年間 1,000 万円、経営規模の拡大や、集約的な農業の転換が困難な農業経営体や農業を主とする兼業農家は、おおむね年間 600 万円と 300 万円に設定します。

また、府中市は自給的農家が少なくないために 10a 当りの所得目標を 15 万円から 30 万円と設定し、すべての農家が販売に取り組むことを目標とします。

(6) 農業経営の改善

農業経営の規模拡大については、都市農業の利点を活かし、契約栽培や直売を主に地場流通を促進します。

生産方式の合理化については、新たな管理手法を取り入れ、また機械や施設の更新を進めるとともに、経営管理の合理化については、複式簿記記帳により経営と家計の分離を図ることや青色申告の実施を進めます。

また、農業従事の態様の改善については、臨時的雇用や援農ボランティアによる労働の軽減と、家族経営協定の推進による家族間の役割分担の明確化を進めます。

(7) 新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保に関する目標

ア 新規就農の現状と新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に関する目標

府中市の新規就農者は毎年 2, 3 人程度であり、就農形態は農業後継者で、他業種からの U ターン就農が中心となっています。

今後、担い手の高齢化や、農業従事者の減少を考慮すると、将来にわたって市の農業の担い手を安定的かつ計画的に確保していく必要があります。

国が掲げる新規就農し定着する農業者を年間 1 万人から 2 万人に倍増するという新規就農者の確保・定着目標や、東京都農業経営基盤

強化促進基本方針に掲げられた新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保目標を踏まえ、府中市においては、年間4人の当該青年等の確保を目標とします。

新規就農者の年間総労働時間及び年間所得の目標は、(5)に示す程度、すなわち、労働時間が主なる従事者1人あたり1,800時間程度、農業経営開始から5年後の年間農業所得が300万円程度とします。

- イ 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に向けた府中市の取組
- 府中市における新規就農者への支援体制については、都の就農相談機関である東京都青年農業者育成センター（公益財団法人東京都農林水産振興財団）及び東京都農業会議との連携を図りながら、就農相談機能の充実を図ります。また、技術指導及び経営指導については、東京都中央農業改良普及センター、マインズ農業協同組合等と連携して、重点的に指導を行い、将来的には認定農業者へと誘導していきます。

(8) 経営モデルの設定

経営モデルは、中核的な農家など府中市の農業を担う農業経営体をおおむね7年間で育成する目標として、次のように設定します。

また、新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の指標については、次に掲げる経営モデル4を指標とします。

— 農業所得・販売目標別経営モデル —

- 1 農業生産法人など企業的な経営モデル（販売目標5,000万円以上）
- 2 府中の農業をリードする経営モデル（所得目標1,000万円）
- 3 地域の農業を担う経営モデル（所得目標600万円）
- 4 農業の広がりを支える経営モデル（所得目標300万円）

— 経営モデルのタイプ —

- I— 直売等を中心とした地産地消に取り組む農業経営
- II— 市場や量販店等への出荷を中心とする農業経営
- III— 生産と共に加工・販売にも取り組む農業経営
- IV— 豊かな市民生活に貢献する農業経営

1 農業生産法人など企業的な経営モデル（販売目標5,000万円以上）

分類	タイプ	営農モデル	経営面積(a) (施設面積 a) 作付面積 (a)	労働力 (人)	主な品目	主な施設・機械
植木	II	緑化木の生産流通と造園施工を行う経営	200 (施設 5) 200	2 + 雇用 2	シマトネリコ ソヨゴ コニファー類 ツツジ類等	クレーン付トラック バックホー、根切チェーンソー

2 府中の農業をリードする経営モデル（所得目標1,000万円）

分類	タイプ	営農モデル	経営面積(a) (施設面積 a) 作付面積 (a)	労働力 (人)	主な品目	主な施設・機械
野菜	I	施設野菜と露地野菜を組み合わせた直売経営	120 (施設 40) 180	3 + 雇用 1	トマト、キュウリ、スイートコーン、ブロッコリー、ニンジン、キャベツ等	園芸用ハウス、暖房機、予冷库
野菜	II	土地利用型野菜と集約型野菜の市場出荷や契約出荷を主とした経営	180 (施設 20) 360	3 + パート1	ダイコン、キャベツ、ホウレンソウ、コマツナ、トマト、ブロッコリー等	園芸用ハウス、予冷库、シーダーマルチャー、移植機、野菜洗浄機
野菜	II	市場や学校給食への出荷を主としたコマツナ経営	50 (施設 40) 300	3 + 雇用 1	コマツナ	園芸用ハウス、予冷库、野菜洗浄機
野菜	II	量販店等との契約出荷や市場出荷を主とした経営	200 (施設 20) 400	3 + 雇用 1	ホウレンソウ、コカブ、ミズナ、ニンジン等	園芸用ハウス、予冷库、野菜洗浄機
花き	II	花壇苗の市場出荷や契約出荷を主とした経営	70 (施設 30) 120	3 + 雇用 2	花壇苗、鉢物類、野菜苗	園芸用ハウス、自動かん水装置、バックホー、鉢用土混合機、用土置場暖房機
花き	I II	直売と市場出荷を組み合わせた鉢物経営	45 (施設 45) 90	3 + 雇用 2	シクラメン等の鉢物類	園芸用ハウス、暖房機、砕土機、土入れ機
花き	I	切り花を中心に共同直売所やインショップ、スーパーへの出荷を主とした経営	60 (施設 45) 120	4 + 雇用 1	ユリ、ストック、アスター、トルコギキョウ、その他切り花	園芸用ハウス、予冷库、自動液肥混入機
植木	I	ガーデニングや園上緑化等に向けた苗木生産を行う経営	150 (施設 20) 150	2 + 雇用 1	コニファー類、ツツジ類、グラウンドカバー類、ハナミズキ類	育苗ハウス、バックホー、根切りチェーンソー

3 地域の農業を担う経営モデル（所得目標600万円）

分類	タイプ	営農モデル	経営面積(a) (施設面積 a) 作付面積 (a)	労働力 (人)	主な品目	主な施設・機械
野菜	Ⅲ	野菜の直売と農産物の加工販売を組み合わせた経営	80 (施設 20) 120	2 + 雇用 1	トマト、ナス、キュウリ、ダイコン、サトイモ、菓子、惣菜	園芸用ハウス、予冷庫、加工施設
野菜	Ⅰ	集約的作目の直売や契約出荷を主とした野菜経営	50 (施設 40) 250	3	トマト、キュウリ、ホウレンソウ、コマツナ等	園芸用ハウス、予冷庫
野菜	Ⅱ	軟弱野菜を主として市場出荷経営	50 (施設 40) 250	2	コマツナ、ホウレンソウ、エダマメ	園芸用ハウス、予冷庫、野菜洗浄機
野菜	Ⅱ	市場や学校給食への出荷を主としたコマツナ専作経営	40 (施設 30) 240	2	コマツナ	園芸用ハウス、予冷庫、野菜洗浄機
野菜	Ⅱ	コマツナとエダマメの市場出荷を主とした経営	60 (施設 30) 240	2	コマツナ、エダマメ	園芸用ハウス、予冷庫、野菜洗浄機
野菜	Ⅱ	露地野菜の市場出荷を主とした経営	120 (施設 0) 240	3	キャベツ、ブロッコリー、ダイコン、ホウレンソウ、ニンジン等	移植機、予冷庫、洗浄機
野菜	Ⅱ	農業体験農園と直売野菜を主とした経営	65 (施設 10) 90	3	トマト、キュウリ、キャベツ、ホウレンソウ等	園芸用ハウス、体験農園施設
野菜	Ⅰ	共同直売所や庭先直売、インショップなど多様な販売方式による野菜経営	60 (施設 20) 120	3	トマト、キュウリ、インゲン、葉物、スイートコーン、ダイコン他	園芸用ハウス、予冷庫、直売施設
野菜	Ⅰ	野菜、切り花、果樹のスーパーとの契約出荷、学校給食、直売を主体とした経営	80 (施設 20) 160	3 + ボランティア2	トマト、キュウリ、エダマメ、スイートコーン、ホームユースフラワー、ブルーベリー	園芸用ハウス、予冷庫
キノコ	Ⅰ Ⅱ	キノコの生産を主とした経営	10,000床 (菌床栽培)	2 + ボランティア1	シイタケ、シメジ	キノコ栽培用施設

4 農業の広がりを支える経営モデル（所得目標300万円）

分類	タイプ	営農モデル	経営面積(a) (施設面積 a) 作付面積 (a)	労働力 (人)	主な品目	主な施設・機械
野菜	Ⅳ	農業体験型農園と野菜直売を主とした経営	50 (施設 0) 60	2	トマト、ナス、ホウレンソウ	園芸用ハウス 体験型農園施設
野菜	Ⅱ	野菜直売と農産物加工販売を組み合わせた経営	50 (施設 10) 80	2 + 雇用 1	スイートコーン、ダイコン、サトイモ、菓子、惣菜	園芸用ハウス、 加工施設、予冷库
野菜	Ⅱ	コマツナの市場出荷を主とした経営	25 (施設 5) 150	2	コマツナ	園芸用ハウス、 予冷库
花き	Ⅱ	花壇苗・鉢花を主とした市場出荷経営	40 (施設 10) 80	2	花壇苗、鉢花類	園芸用ハウス 自動かん水装置
花き	Ⅰ	切花の直売を主とした経営	35 (施設 5) 50	1	ユリ、ストック、アスター等	園芸用ハウス、 暖房機
果樹	Ⅰ	ナシ、ブドウを主とした経営	30 (施設 0) 30	2 + 雇用 0.5	ナシ、ブドウ、キウイ、カキ	スピードスプレイヤー、かん水施設、直売施設
果樹	Ⅳ	ブルーベリーの摘み取りと直売を主とした果樹経営	30 (施設 0) 30	2	ブルーベリー	防鳥網施設、直売施設
植木	Ⅱ	植木の生産、販売を主とした経営	80 (施設 10) 80	2	ハナミズキ、ツツジ類、シャラ、ヤマボウシ、ツゲ等	クレーン付きトラック、バックホー
畜産	Ⅰ	庭先販売を主とした養鶏経営	30 2,000羽 (採卵鶏)	1.5	鶏卵	鶏舎、堆肥舎、直売施設

(9) 農業経営基盤強化促進法に関するその他の事項

府中市の農地は全域が市街化区域のため、農業経営基盤強化促進法による、農業経営基盤強化促進事業及び農地利用集積円滑化事業は該当しません。

第5章 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ために

府中農業振興の基本方針と農業者等の要望を踏まえて、次のとおり施策の展開や検討・研究を行います。

1 農地を残す

① 生産緑地の保全

生産緑地は都市計画等でも保全空間とされており、平成26年7月現在101ha指定され、市内農地の3分の2の66%を占めます。市内農地の保全には、この生産緑地の保全が重要なことから、農業委員会による農地パトロール、肥培管理の徹底の指導を行います。

生産緑地に指定されている農地と一体化や整形化が図れる宅地化農地、特に相続のため一度生産緑地の指定を解除したものの、転用されずに残った宅地化農地については、生産緑地の再指定や追加指定を進めます。

また、対象農地の掘り起しを促進するため、この制度のPRや相談の拡充を行います。

② 土地税制・土地計画制度に関する国等への要望

府中市内の農地は、相続の発生や農業者の高齢化、後継者不足等により、減少が続き、農地転用による宅化が進んでいます。都市地域で農業が継続できるように税制度・都市計画制度などの見直しについて、都市農地保全自治体推進協議会等関係機関を通じて、国等へ積極的に要望します。

③ 農地周辺的生活環境の保全

農地周辺の宅地化が進み、薬剤を使用する病害虫の防除作業などに近隣住民へ配慮することが必要になっているため、防薬シャッター設置、砂ぼこりを防ぐ柵の設置など農業者の行う環境対策を支援し、農地と住宅地との共存を目指します。

また、ハクビシンやアライグマ等、農作物に被害を与える動物が増えていることから、これら加害獣の駆除を進めるとともに、高病原性鳥インフルエンザの対策について進めます。

④ 農地の有効活用の研究

高齢などの理由で耕作が十分できない低利用の農地の有効活用と遊休農

地化の防止を図るため、市民農園としての活用や、経営拡大を目指す農業者へのあつ旋方法などの研究を行います。

また、相続税の納税猶予制度の対象となる農業者が経営する形式の体験型農園への移行の検討・研究を行います。

⑤ 相続が発生しても農地が残る経営の研究

相続時の農地の処分を抑えるためには、相続税額や遺産の分割などについて事前に検討しておくことが必要です。

相続時の農地を残すことを想定した、相続税の学習会などをJAマインズなど関係機関と連携して開催します。

また、相続税など農地に関する相談体制の充実に努めます。

⑥ 環境にやさしい農業の推進

都市の農業が地域に調和して持続的に発展していくためには、環境にやさしい農業を推進していかなければなりません。このため、農薬の使用量の低減など、生産性を確保しつつ環境への負荷をできる限り抑えた環境保全型農業への取組を農業者とともに推進していきます。

また、市内で産出された畜産堆肥や、落葉・剪定枝を原料とした堆肥の施用など循環型農業を推進していきます。

⑦ 農業用水路の保全

農業用水は水稻や果樹の栽培に必要なだけでなく、水田とその周辺の農の景観形成として、また小動物の生息地の保全としても大切です。

現在の農業用水は、4用水組合によって運営され、府中用水と西府用水は多摩川から、多磨用水・二ヶ村用水と府中用水の一部は地下水から取水しています。府中用水の多摩川の取水口以外は、全てポンプにより取水しており、その稼働について、支援を行います。市の管理施設である西府用水取水施設や用排水路については、適切に維持管理をします。

また、近年、稲作農家や果樹農家の減少から、用水組合員も減少しつつあり、草刈り等共同作業の1農業者の負担が大きくなっていることから、用水組合や市民参加による維持管理を推進、支援します。

⑧ 農地の多面的機能の活用

農地には生産活動だけではなく、環境や防災、コミュニティなど多面的な機能があります。こうした多面的機能を活かした農地の保全を進めます。

安らぎを与えてくれる緑豊かな農の風景を保全にするため、まとまりのある農地や屋敷林・樹林地の一体的保全について研究を進めます。また、水田へのレンゲの栽培等緑肥を推奨することで、農の風景の醸成を図ります。

防災については、農地の一時避難場所としての使用や、農業用井戸の災害時の生活用水の供給などへの活用の検討を進めます。

⑨ **農地の効用の市民へのPR**

市民生活に寄与する農地を保全することについて、幅広く市民の理解を得るため、農業まつりや総合学習の時間などさまざまな機会や媒体を通じてPRを行います。

2 担い手の育成・確保

新たな時代を切り開く意欲ある農業経営を支援します。

① 農業後継者の育成・確保

50歳未満の農家で構成する農業後継者連絡協議会の事業活動を支援します。

また、新規就農者が技術指導などを受けられる機会として、東京都農林水産振興財団の研修生制度や都およびJA東京中央会共催の「フレッシュ&Uターン農業後継者セミナー」の活用とPRを行います。

② 女性農業者の参画の推進

女性農業者の農業経営の積極的参画を進めるため、家族経営協定の締結について推進します。

また、加工品や特産品づくりなど、女性農業者の行う活動を支援します。

さらに、女性の意見や発想をさまざまな分野で取り入れることができるよう、農業委員会への女性委員の登用などについて、関係機関と協議します。

③ 市民援農ボランティアの育成・活用

農作業をボランティアで手伝いたいという市民を受入希望農家に派遣する、援農ボランティア制度を引き続き行います。援農ボランティア制度のPRを積極的に行い、啓発活動も行います。

市民農業大学の受講者や体験型農園の利用者などに、引き続き援農ボランティアとして活動してもらえるよう、事業と連携した援農ボランティアの募集を行います。

援農ボランティア制度の充実を図るためにも、市民グループやNPOなど、グループ単位の援農ボランティアの受入体制などについての研究を行います。

④ 省力化栽培の支援

高齢化や兼業農家など労働力不足の農家が農業を継続できるよう、作業の安全性と生産力が維持できる肉体的労働の補助となる機械の導入や市民が農産物を収穫するうね売りなど省力化が図れる農業経営の普及の支援を行います。

また、稲作など作業委託が可能な作物については、作業を受託する団体の育成の支援を行います。

⑤ 生産技術の向上への支援

市民ニーズが高く良質な農産物が生産できるよう、東京都農業改良普及センター、マインズ農協、東京都農林水産振興財団、東京農工大学農学部F Sセンターなど関係機関のネットワークの構築を行い、新品種の導入相談、堆肥施用実験、技術講習会など開催します。

また、生産技術の発表の場として、各種品評会を開催します。

⑥ 認定農業者やエコ農産物生産者への支援

経営改善に意欲的に取り組む認定農業者の認定を行うとともに、認定農業者の作成する経営改善計画が達成できるように、市や東京都農業改良普及センターなど関係部署からなる支援チームを設置し支援を行います。

都市地域では、認定農業者の条件が高くなる農業者も少なくないため、実情に合った新たな農業者制度の設置について検討します。

また、都のエコ農産物生産やエコファーマーの認定を受けた農業者については、持続性の高い農業生産方式の導入ができるように支援を行います。

⑦ 活力ある農業経営体の育成

業種別農業生産団体や直売グループなどの団体が、農業経営の向上を目的として実施する特産化事業や出荷改善事業に対する支援を行います。

また、商業団体や観光団体などと連携した新たな商品開発や販売ルートの開拓をするため、関係機関との調整を行います。

3 魅力ある農業経営の支援と地産地消の推進

市場性の高い作物の導入を進めるとともに施設園芸など単位面積当たりの収益が高い農業、観光農業など付加価値の高い農業を振興し、また市民へ農産物を供給しやすい地産地消を推進し、農業経営がより魅力ある産業となるよう支援します。

① 経営に合った流通ルートの確保

農家の生産規模に合った、出荷先の確保の支援を行います。

小規模の農家には、少量でも出荷できる庭先販売や共同直売所への出荷の促進や、うね売りなど労力が軽減できる販売方法・栽培方法の指導・普及などを行い、販売農家を増やします。

また、規模の大きい農家には、契約栽培やスーパー、商店街、市内事業所の社内食堂など出荷先の確保を関係機関と連携して進めます。

② 付加価値の高い経営の支援

市民ニーズが高く高収益が見込める観光農業や、市場性の高い作物が栽培できる施設園芸の導入など、収益性の高い農業経営を支援します。

また、商業者や大学・NPOと連携した事業や農業者自身の6次産業化による特産品の開発やブランド化など、付加価値の高い農産物の開発や販売ルートの確保を関係機関と連携して進めます。

特に府中観光協会推奨品（府中太鼓判）となっている黒米、黒米うどん、大房ぶどう「藤稔」、生椎茸等のほか、市場性の高いコマツナ、ワケネギ、グランドカバー等について、府中ブランドとしての特産化を図ります。

③ 安全な農産物の供給

減農薬栽培など、消費者ニーズの高い安全な農産物の生産を振興するため、エコファーマーや東京都認証のエコ農産物栽培への取組みについて支援を進めます。

消費者に農産物の栽培履歴を提供するため、現在、果樹や黒米生産農家等でで行っている農産物の東京都生産情報提供食品事業者登録制度（トレイサビリティ制度）の他品目への拡大や、農業生産工程管理（GAP）の導入検討、PRなどを進めます。

④ 学校給食への出荷の拡大

旬の農産物ができるだけ多く学校給食の食材として利用されるよう、品目・出荷量の拡大、品種の統一、出荷者の拡大などを図るため、出荷

者と給食センター職員との意見交換会の開催や出荷規格の統一などを進めるとともに、学校給食だよりや給食展などを通じ、学校給食で府中産農産物を利用していることを多くの人にPRします。

また、保育園や高齢者施設における府中産農産物の利用について推進を図ります。

⑤ 個人直売所の支援

身近な場所で府中産の農産物が買える個人の直売所を支援するため、開設費用の助成や、農産物直売マップなどを作成・活用し、場所や販売品目のPRを行います。

⑥ 共同直売所の運営の支援

現在、市内には、マインズ農協西府支店・多磨支店のMショップ、府中駅北にある府中特産品直売所、郷土の森公園にある府中観光物産館内直売所の4か所に共同直売所があります。

共同直売所は、少量生産の農業者でも出荷しやすく、また全体では多くの農産物が出荷されることから、農業者、消費者双方にメリットがある販売といえますので、今後も継続的に運営を支援していきます。

⑦ 体験型農園の拡大

農業者が経営の一環として開設する体験型農園を拡大します。開設を希望する農業者のために、施設整備の支援を行います。

体験型農園の開設・運営にあたっては、農業会議の指導を受け、市民に喜ばれるような施設整備・運営を目指すとともに、税法上問題のない運営の研究を行います。

⑧ 農業法人の設立の支援

新たな農業経営のあり方として、企業的な経営を行う農業経営法人化に取り組む農家については、都や関係機関と連携し、設立・育成を支援します。

⑨ 農業経営改善事業の支援

都市地域で農地・農業を守り農業経営を継続している農業者の経営基盤を支えるため、認定農業者や市内に農産物を出荷している農業者など一定の条件を満たす農業者の行う生産能力の向上や労力の軽減を目的とする農業機械や農機具、農業用施設の整備などの農業経営改善事業を支援します。

⑩ 積極的なPR活動の展開

各種のメディアを活用して、府中農業のPRを拡充します。

市のホームページや直売所マップに、都市農業の役割や直売所、旬の農産物などを掲載するとともに、メール配信などについても検討を行います。

また、イベントなどの機会を利用して、府中農業のPRを行います。

4 ふれあい農業の推進

農地・農業を通じた市民同士のふれあいや農家と市民とのふれあいを大切に
した事業を拡充し、農地・農業を通じた地域コミュニティが活性化されるよう
な施策を進めます。

子どもの頃の体験は大人になっても忘れないといわれています。子供の頃に
農業・自然とふれあう機会は重要です。次世代を担う子供たちがさまざまな体
験を通して、健やかに成長することができるよう、農地・農業を活用した施策
を進めます。

① 農業と市民のふれあい活動の実施

市民と農業がふれあうきっかけの場として、農協や市内農業関係団体と連
携し、農業まつりを開催します。

農業者の生産技術の発表の場として開催する各種品評会では、一般観覧に
よって、市民への農業の周知を図ります。

また、消費者から府中産農産物に対する意見や要望について聞く機会とし
て、また、生産者の考えをPRする場として、消費者と生産者の懇談会を開
催します。

② 農業体験事業の推進

食育活動も兼ねて、市内農業者を講師として市民農業大学や親子で参加で
きるふれあい体験講座を実施します。

また、小学校では総合学習としての農業体験を、中学校においては職場体
験を実施しています。小学校での農業体験実施校は22校中20校を目指し
中学校の職場体験については、農業者に協力を依頼し受入れ農家の確保を図
ります。

③ 体験型農園・観光農園等の整備への支援

体験型農園は、農業者が受講生に農作業を指導しながら農産物を供給する
ものですが、受講生にとっては貴重な農業体験の場となっています。

ブドウやブルーベリーなどの観光的摘み取り農園や、ジャガイモやネギの
うね売りは、市民が身近に農業収穫体験ができる機会を提供しています。

こうした農業体験型農園や観光農園、うね売り事業を支援します。

季節折々の観光農園がわかるよう、観光農園マップやホームページの作成
など、情報提供の拡充を進めます。

④ 市民農園の整備

市民が自分で野菜等を作る場として、市民農園を設置します。設置に当た
っては、農業従事者の高齢化による低利用農地の活用を進めます。

⑤ 市民援農ボランティア制度の推進

援農ボランティアは、労働力不足の農業者の支援だけでなく、市民と農業とふれあう機会としても貴重です。援農ボランティア制度を促進することで、市民と農業のふれあいを推進します。

⑥ 農業公園の開設

農業者の協力を得て行う体験講座は、その農業者の作付計画等により実施場所を毎年検討しています。同じ場所で継続的に体験講座や研修が実施できるよう、現在市の所有地になっている農地の中で農業公園の設置を進めます。また、ハードだけではなく、体験講座の実施方法の工夫もあわせて検討していきます。

第5章における施策の展開の主体及び支援体制については、次のとおりです。

府中農業振興の4つ基本的視点の主体及び支援体制

施 策	農業者	J A	市民	行政	市内 農業 団体	農業 関係 団体
1 農地を残す						
① 生産緑地の保全	◎	○	△	◎	○	△
② 土地税制・土地計画制度に関する国 等への要望	○	◎	△	◎	◎	○
③ 農地周辺的生活環境の保全	◎	○	△	◎	◎	○
④ 農地の有効活用の研究	◎	○	△	◎	◎	△
⑤ 相続が発生しても農地が残る経営 の研究	◎	○	△	○	○	△
⑥ 環境にやさしい農業の推進	◎	○	○	◎	○	△
⑦ 農業用水路の保全	◎	○	○	◎	◎	△
⑧ 農地の多面的機能の活用	◎	○	○	◎	○	△
⑨ 農地の効用の市民へのPR	○	◎	△	◎	○	○

施 策	農業者	J A	市民	行政	市内 農業 団体	農業 関係 団体
2 担い手の育成・確保						
① 農業後継者を育成・確保	◎	○		○	○	○
② 女性農業者の参画の推進	◎	◎		◎	○	○
③ 市民援農ボランティアの育成・活用	◎	○	△	◎	○	△
④ 省力化栽培の支援	◎	◎	△	○	○	○
⑤ 生産技術の向上への支援	◎	◎		○	○	○
⑥ 認定農業者やエコ農産物生産者へ の支援	◎	○		◎	◎	○
⑦ 活力ある農業経営体の育成	◎	◎		◎	○	○

施 策	農家	J A	市民	行政	市内 農業 団体	農業 関係 団体
3 魅力ある農業経営の支援と 地産地消の推進						
① 経営に合った流通ルートの確保	◎	○		△	○	△
② 付加価値の高い経営の支援	◎	◎		◎	○	○
③ 安全な農産物の供給	◎	◎	△	◎	○	△
④ 学校給食への出荷の拡大	◎	○	△	◎	○	△
⑤ 個人直売所の支援	◎	○	△	○	○	△
⑥ 共同直売所の運営の支援	◎	◎	○	◎	○	△
⑦ 体験型農園の拡大	◎	○	△	◎	○	△
⑧ 農業法人の設立の支援	◎	◎		◎	○	○
⑨ 農業経営改善事業の支援	◎	◎		◎	○	○
⑩ 積極的なP R活動の展開	◎	◎	△	◎	◎	○

施 策	農家	J A	市民	行政	市内 農業 団体	農業 関係 団体
4 ふれあい農業の推進						
① 農業と市民のふれあい活動の実施	◎	◎	△	◎	○	○
② 農業体験事業の推進	○	○	△	◎	○	△
③ 体験型農園・観光農園等の整備への 支援	◎	○	△	◎	○	○
④ 市民農園の整備	○	○	○	◎		
⑤ 市民援農ボランティア制度の推進	◎	○	◎	◎	○	○
⑥ 農業公園の開設	○	○	○	◎	○	○

※ ◎印：主体となって施策に取り組む。○印：施策実現に向けて、支援・協力及び助言を積極的に行う。△印：施策の実現に向けて、支援・協力及び助言を行う。

※ J A：マインズ農業協同組合。行政：国・都・市などの行政機関、または農業会議など関係機関。農業関係機関（団体）：農業改良普及センター・東京都農林水産振興財団・東京農工大学などの専門的技術を有している団体など

第6章 農業振興計画の実現に向けて

1 推進体制の確立

(1) 計画実現に向けた各主体の役割

将来にわたって農地・農業を残していくためには、農業者、市民、関係機関、行政が連携し、相続税制度をはじめとする大きな課題から身近な課題までも解決していかななくてはなりません。

そのためには、各主体がこの計画を実現するために共通の意識を持ち、役割を認識し、率先して行動していくように進めます。

各主体の役割

振興計画に関わる主体	主 な 役 割
農業者	<ul style="list-style-type: none">・ 農業の担い手、農業、農地の管理者としてこの計画を主体的に進める・ 農業後継者などに技術を伝承する・ 農業を発展させるために、市民、民間との連携を進める
J Aマインズ	<ul style="list-style-type: none">・ 農業者団体の活性化を図るための取り組みを進める・ 農業経営を行いやすい環境をつくる・ 農家と市民、民間団体、行政を結ぶ役割を果たす
市民・市民団体	<ul style="list-style-type: none">・ 安全な食生活、地域環境の担い手として振興計画を主体的に進める・ 農業の理解者として農家との連携、支援を進める
民間団体 (企業・NPO)	<ul style="list-style-type: none">・ 地域の構成員として、地場流通など農家と市民を結ぶ役割を果たす・ 人材や経営ノウハウなどを提供する
行 政	<ul style="list-style-type: none">・ 各団体や個人の連携や活動を支援する・ 振興計画に基づき必要な施設、設備の整備を支援する・ 振興計画に関する情報提供・進行管理を行う・ 農業委員会は、上記項目の他、振興計画推進に必要な市への意見提出、提案を行う

(2) 計画の実現に向けたネットワーク

この計画に関わる主体は、お互いの役割を確認し、各施策の具体化に向けた取り組みを連携して進めます。

この計画は農業を中心として、さまざまな施策の提案をしています。提案を実現するために、行政も横断的かつ縦断的に関係部署との連携を図っていきます。

また、事業の実施にあたっては、第6次府中市総合計画に基づく各個別計画との整合性を図っていきます。

さらに、この計画の進捗状況などの確認や、新たな施策を展開する際の協力体制を構築するため、関係機関で構成するネットワークづくりを進めます。

2 各主体の役割について

① 都市農業に対する共通意識

「農」のあるまちづくりを進めていくためには、都市農業に対する理解を深めることが重要です。

そのためには、農業だけでなく「産業・健康」「環境・景観」「防災」「教育」「地域コミュニティ」など多方面から都市農業の役割をPRしていきます。

都市農業の現状や問題を知ってもらうことにより、都市農業に対する共通意識を持つことが可能となります。

② 農業者の役割

農業者は、都市農業の持つ幅広い役割を認識し、農地を適切に管理し、できるだけ長く残していくとともに、市民生活に寄与する農業経営を進めるよう求めています。

③ マインズ農業協同組合の役割

営農指導や経営相談など都市農業を継続するための支援体制の再整備が必要です。

また、都市農業の特徴的な経営である不動産収入を合わせた経営の相談や農地を残すための経営方法について、積極的に指導や情報提供を行うよう求めています。

④ 市民・市民団体に求められる役割

都市農業を守り育てるためや農業経営を支えていくために市民が、府中産の農産物を積極的に購入・消費することや、援農ボランティア活動などに積極的に取り組むことを求めています。

⑤ 国の役割

国は、農産物の生産だけでなく、都市地域において貴重なオープンスペースやヒートアイランド現象の緩和など、さまざまな役割がある都市農業をきちんと国の農業施策の中に位置づけるとともに、都市地域で農業が継続できる税制度・農業制度の改正に取り組むことが必要です。

そのためにも都市政策・環境政策・税政策など各方面からの検討・研究が必要であり、関係省庁間で横断的・縦断的な連携を深めています。

⑥ 東京都の役割

都は、東京農業振興プランに基づき、地域の実情にあった農業支援を進めるとともに農業技術の指導など営農指導を充実することが必要です。

また、都においても、国と同様に都市政策・環境政策の各方面からの検討研究が必要であり、各関係部局間の連携を深めるよう求めています。

都市地域で農業が継続できるような仕組みづくりを、国に対して積極的に要請するよう求めています。

⑦ 市の役割

市は、市民が農業とふれる機会の創出、農業経営の拡大のための支援、関係機関との連携体制の構築など都市農業のPRや経営の支援を進めます。

また、都市農業を継続することができる法制度の改正などを関係機関と連携して積極的に要請していきます。

農地・農業を残すために生産緑地やまとまりのある農地など残すべき農地を指定し、重点的・優先的に施策を実施します。

認定農業者や後継者のいる農家など農業経営の継続が見込まれる農家への施策の重点化・優先化なども検討します。

他方、都市農業が豊かな市民生活に寄与することを踏まえて農家が経営規模に応じてさまざまな取り組みができるように多様なメニューの提供に努めます。

農業振興だけでなく、「産業・健康」「環境・景観」「防災」「教育」「地域コミュニティ」など、市民生活を支えている農地・農業を残すため、関連する計画の策定にあたっては、農地・農業の保全を計画の中にきちんと位置づけてまいります。

また、農業委員会は、農地が適切に管理されているかどうかの現地確認や相続発生時の相談、農業に関連する情報の提供など地域農業振興のための先導的な役割を担うとともに市民の都市農業に対する理解を深めるための活動を率先して行なってまいります。